



2026 年 8 月 31 日

各 位

会社名 株 式 会 社 三 ツ 知
代表者名 代表取締役 下元 守
(コード:3439 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役 村越 康幸
(電 話 0 5 6 8 - 3 5 - 6 3 5 0)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2026 年 8 月 31 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応につきまして、2024 年 8 月 30 日に公表した内容について、改めて現状分析を行い、改善に向けて更新した内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。
なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」をご参照ください。

以 上



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

～ 持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて ～

2026年8月31日

株式会社三ツ知

Mitsuchi

株主資本コスト

7.9%程度

ROE（2026年6月期）

2.13%

PBR（2026年6月末）

0.30倍

本開示の位置づけ

2024年8月開示からのアップデート

2024年8月に開示した対応方針を基本的な枠組みとして継続しつつ、
取組みの進捗、外部環境の変化及び取締役会での議論を踏まえ、施策を具体化・深化する
ものです。

01 進捗の整理

- ・ 2024年開示施策の実行状況を整理
- ・ 方針提示から実行フェーズへ移行
- ・ 投資家との対話材料を明確化

02 議論の反映

- ・ 2026年8月取締役会の議論を反映
- ・ 資本効率改善のスピードを重視
- ・ 投資規律・ポートフォリオを再確認

03 施策の継続・深化

- ・ 2024年開示の4つの対応方針を継続
- ・ 進捗・環境変化を踏まえ施策を具体化
- ・ ROE・ROIC等のKPI管理へ接続

2024年8月開示 → 2026年8月アップデートの対応関係

2024年8月開示	2026年8月アップデート
既存事業の収益力強化	収益性向上・コスト構造改革へ深化
成長への投資	成長投資への重点配分・投資規律を明確化
財務基盤の見直し	資産圧縮・ROIC・キャピタルアロケーションへ深化
株主との対話と共創	株主還元方針・KPI開示・IR強化へ深化

目次

	本開示の位置づけ	08	キャピタルアロケーション（連結）
01	当社の現状分析	09	株主還元方針
02	ROE分解（デュポン分析）	10	事業ポートフォリオの方向性
03	課題認識（資本効率・収益力・成長性）	11	KPI（重要経営指標）
04	取締役会での議論のポイント	12	中長期的な企業価値向上イメージ
05	事業面の改善施策	13	進捗の状況
06	資本効率改善施策	14	まとめ
07	キャピタルアロケーション方針		

01 当社の現状分析

	2022/6期	2023/6期	2024/6期	2025/6期	2026/6期
売上高	12,448	12,555	13,147	12,411	12,570
営業利益	354	△31	466	106	280
経常利益	536	141	637	174	464
当期純利益	395	△32	419	△95	213
ROE	4.47%	△0.35%	4.36%	△1.20%	2.13%
PBR	0.63	0.53	0.40	0.30	0.30
株価（円）	1,120	959	794	617	680

PBR 推移

0.63倍 → 0.30倍

PBR1倍割れが常態化

ROE 推移

不安定な推移

赤字期あり・CoEを下回る状況

株主資本コスト（CoE）

7.9%程度

CAPM（RF2.9%程度・β1.0・MRP5.0%程度）※CoEでありWACCではありません

01 株主資本コスト（**CoE**）の前提と算定根拠

リスクフリーレート（**RF**）**2.9%**程度

- 10年国債利回りを採用（算定時点：2026年8月末）
- RFは日々変動するため開示時は算定時点を明記

β 1.0（市場平均相当）

- 当社株式は流動性が低く個社βが不安定
- 市場平均相当の1.0を全社方針として採用

市場リスクプレミアム（**MRP**）**5.0%**程度

- 国内株式市場の長期実績等を踏まえ5.0%を採用
- $\text{CoE} = 2.9\% + 1.0 \times 5.0\% = 7.9\%$ 程度

02 ROE分解（デュポン分析）

2026/6期（決算）ROE **2.13%** （当期純利益 213百万円 ÷ 期中平均自己資本 9,997百万円）

収益性

売上高当期純利益率

1.69%

213 ÷ 12,570

低め

×

効率性

総資産回転率

0.80回

12,570 ÷ 15,633

標準（下寄り）

×

レバレッジ

財務レバレッジ

1.51倍

15,633 ÷ 10,347

健全（安全寄り）

ROE 2.13%は、当社が認識する株主資本コスト**7.9%**程度を大きく下回る水準（エクイティスプレッドはマイナスの状況）

収益性の改善が最優先課題。効率性・レバレッジにも改善余地あり

03 課題認識（資本効率・収益力・成長性）

資本効率の課題

- PBR 0.30倍：資本効率及び市場評価の改善が課題
- ROE 2.13% vs CoE 7.9%程度：エクイティスプレッドはマイナスの状況
- 自己資本比率 66.2%：財務健全性を維持しつつ資本効率向上の余地

収益力の課題

- 売上高純利益率 1.69%：収益性の向上が課題
- 営業利益の変動が大きい（赤字期あり）
- コスト上昇に対する価格転嫁力に課題

成長性の課題

- 売上高が横ばい（12,400～13,100百万円のレンジ）
- 自動車部品の構造変化への対応
- 新規事業・新製品による成長ドライバーの不足

04 取締役会での議論のポイント

企業価値向上に向けた経営意思の明確化

認識

資本効率

中期経営計画の進捗認識と資本効率改善のスピード

- ・現中計「ビジョン24」最終年度目標と2027/6期業績予想との差異を認識
- ・ROEが株主資本コストを下回る状況を踏まえ、収益性・効率性の改善を優先課題として共有

論点

事業PF

事業ポートフォリオの方向性の確認

- ・既存事業の収益性向上に加え、非自動車分野・海外・新領域への展開を成長ドライバーとして位置付け

規律

ROIC

ROICを意識した投資規律の強化

- ・成長投資は資本コストを意識したハードルレートを設定し、投資後レビュー（PDCA）を含めた投資規律を強化

計画に対する収益力改善の遅れを踏まえ、資本コストを上回る収益性の実現に向けて、施策の実行と進捗開示を継続します。

05 事業面の改善施策

収益性向上

- 高付加価値製品へのシフト（精密加工、センサー・セーフティ機能関連部品）
- 製造原価の低減（自動化・省人化投資）
- 価格転嫁の仕組み構築（原材料サーチャージ等）

売上成長戦略

- 難加工材加工技術による新製品開発
- 海外売上比率の拡大（タイ・インド）
- 新規顧客・新規用途の開拓

コスト構造改革

- 固定費の見直し
- 生産拠点の最適化・統廃合の検討
- DX推進による業務効率化（IoT/AI活用）
- 調達コストの最適化（サプライチェーン見直し）

06 資本効率改善施策

資産圧縮

- 政策保有株式の縮減（定量評価に基づく売却基準）
- 低稼働資産への対応
- 在庫回転率の改善（適正在庫管理）

投資効率改善

- 共通フォーマットによりROIC・NPV・IRR・投資回収期間等で採算性を評価
- 成長投資はWACCを基礎とし案件ごとのリスク等を考慮したハードルレートを設定、戦略的重要性・成長性も含め総合判断
- 投資後は計画対実績（売上・利益・ROIC・回収状況）をレビューし次の投資判断へ反映
- ※安全・品質・法令対応、必要不可欠な維持更新投資はROICのみで機械的に判断しない

中長期的に目指す水準：総資産回転率 0.80回 → 0.90回以上

07 キャピタルアロケーション方針

基本方針：資本コストを意識し、成長投資への重点配分と安定的な配当の充実を図りつつ、適正な財務健全性を維持します

成長投資 重点配分

- 設備投資（自動化・新部品対応）・DX
- 海外成長投資・研究開発・新製品
- M&A・アライアンス

株主還元 安定・充実

- 安定的な配当の継続
- 業績及び財務状況を踏まえた増配
- 配当性向30%を目途

財務規律 健全性維持

- 必要手元流動性の確保
- 事業リスクへの備え
- 必要に応じた負債活用

08 キャピタルアロケーション（連結）

中長期的に活用可能な資金規模を明確化し、キャピタルアロケーション方針に基づき成長投資・株主還元へ配分します。

活用可能な資金規模

成長投資等に活用可能な資金規模（現時点想定）

約48億円

営業CF・手元資金・資産流動化・負債活用等を踏まえた現時点想定

資金創出・調達の源泉

- ・営業キャッシュ・フロー
- ・手元資金の活用
- ・投資有価証券売却等の資産流動化
- ・必要に応じた負債活用・グループ内資金の有効活用

資本コストを意識した投資判断・資金配分を実施

投資計画

現時点の投資候補額

約28億円

現時点の投資候補リスト合計

国内設備・DX・生産基盤

約14億円

BPF、基幹システム、切削機、工場改修等

海外成長投資・インド

約13億円

インド未出資分・不動産増資等

タイ・海外設備投資

約1億円

TMITヘッダー・スプリング・検査機

追加的な投資余力

追加的な資金余力

約20億円

活用可能な資金規模 約48億円 － 投資候補額 約28億円
成長機会等に応じて機動的に活用

投資規律

- ・収益性・投資回収を確認
- ・優先順位を明確化
- ・M&A等は個別に採算を検証
- ・財務健全性を維持

企業価値向上

- ・ROE8%以上の早期達成
- ・中長期的にはCoEを安定的に上回るROE水準
- ・PBR1.0倍以上の定着

キャッシュ創出力と投資効率の両立

※金額は現時点における投資計画及び資金計画に基づく概算値です。実行時期・投資額等は、今後の事業環境、投資採算及び資金調達状況等により変更となる可能性があります。

09 株主還元方針

配当方針

- 安定配当を基本とし、業績連動での増配を目指す
- 配当性向 30%を目途
- 1株当たり配当金額の下限を設定済（配当政策の見直し）

増配の考え方

- 業績及び財務状況を踏まえた増配
- 利益成長に応じた1株当たり配当の向上
- 安定配当を維持しつつ還元水準の向上を図る
- 収益力向上を通じた還元原資の拡大

株主還元の考え方

- 配当を中心とした株主還元を実施
- 成長投資による収益力向上を最優先
- ROE向上を通じたPBR改善・企業価値向上を目指す

10 事業ポートフォリオの方向性

現在のポートフォリオ

- 自動車部品（シート・エンジン・足回り）が主力
- 特定顧客・特定領域への依存度が高い
- 国内市場中心の事業構造
- 収益のボラティリティが大きい



目指すポートフォリオ

- 自動車センサー・セーフティ機能部品の拡大
- 顧客・業界の多角化
- 海外売上比率の向上
- 安定収益基盤の確立

ポートフォリオ見直しの方向性

- コア事業（精密加工技術）を軸とした周辺領域への展開
- 低収益事業の撤退・縮小基準の明確化
- M&A・アライアンスによる非自動車分野の開拓

11 KPI（重要経営指標）

指標	2026/6期 実績	2027/6期 予想	中長期的に目指す水準
ROE	2.13%	業績予想に基づく水準	8.0%以上
売上高営業利益率	2.2%	約2.5%	5.0%以上
総資産回転率	0.80回	—	0.90回以上
PBR	0.30倍	—	1.0倍以上
ROIC	2.5%程度	—	7.0%以上
配当性向	43.8%	34.5%（予想）	30%を目途

※ 2027/6期予想は2026年7月31日公表の業績予想に基づく。

※ 当社が認識するCoEは7.9%程度（RF2.9%+β1.0×MRP5.0%）。ROE 8%以上の早期達成により、エクイティスプレッドのプラス化を目指す。

※ ROIC 7%以上は全社の中長期目標。個別投資はWACCを基礎に案件リスク等を考慮したハードルレートを設定する。

12 中長期的な企業価値向上イメージ

Phase 1（～2027/6期）

基盤整備

- 収益構造の改善
- 資産圧縮・BS改革
- 株主還元方針の明確化
- 資本効率改善への取組み強化

Phase 2（2028/6期～）

成長加速

- EV関連売上拡大
- 海外展開の加速
- ROIC経営の浸透
- ROE 8%以上の早期達成を目指す

Phase 3（2030/6期～）

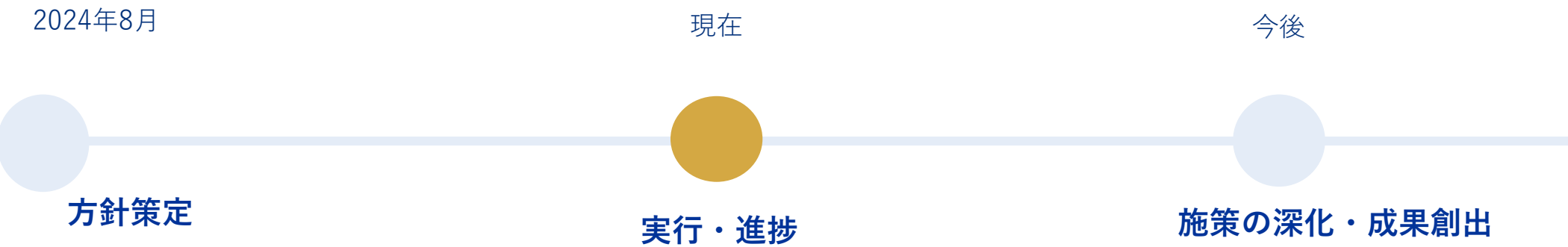
持続的成長

- ポートフォリオ最適化完了
- 株主資本コストを安定的に上回るROE水準
- PBR 1.0倍以上の定着
- 持続的な企業価値向上

企業価値向上の目指す姿： **ROE 8%以上の早期達成を経て、株主資本コストを安定的に上回るROE水準とPBR 1.0倍以上の定着を目指す**

13 2024年8月開示施策の進捗と今後の取組み

2024年開示方針 | これまでの取組み・進捗 | 今後の深化策



2024年8月開示方針	これまでの取組み・進捗	今後の深化策
既存事業の収益力強化	省力化・DX、価格転嫁・顧客課題解決型提案を推進	高付加価値化・コスト構造改革を加速
成長への投資	建設・土木分野への営業強化、インド事業の立上げ、新領域探索	成長投資への重点配分・投資規律の明確化
財務基盤の見直し	政策保有株式の縮減について検討を継続、資産・在庫の見直しを推進	政策保有株式の縮減を実行し成長投資の原資を創出、資産圧縮・ROIC導入
株主との対話と共創	下限配当の導入（実施済）、投資家対話・ESG経営の浸透。株主還元方針は従来から変更なし	現行の株主還元方針を継続しつつKPI開示・IR強化

今後は各施策の定量的な進捗を確認し、必要に応じて目標・施策を継続的に見直します。

14 まとめ

課題認識	PBR 0.30倍・ROE 2.13%：株主資本コスト（7.9%程度）を大きく下回る状況
収益改善	高付加価値化・コスト構造改革により営業利益率5%を目指す
資本効率	資産圧縮・ROIC経営の導入で資本効率を抜本的に改善
株主還元	安定配当の継続を基本に、配当性向30%を目途とし、業績改善に応じた増配を目指す
成長戦略	EV関連・海外展開・ポートフォリオ変革で持続的成長を実現
目標	ROE 8%以上の早期達成を目指し、中長期的には株主資本コストを安定的に上回るROE水準とPBR 1.0倍以上の定着を目指す

三ツ知は、資本コストを意識した経営改革を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。